

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年1月15日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成30年9月1日至平成30年11月30日）
【会社名】	株式会社ティーケーピー
【英訳名】	TKP Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 貴輝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷八幡町8番地
【電話番号】	03 - 5227 - 7321
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 高木 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷八幡町8番地
【電話番号】	03 - 5227 - 7321
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 高木 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社ティーケーピー 横浜支店 （神奈川県横浜市神奈川区金港町3番地1） 株式会社ティーケーピー 関西支店 （大阪府大阪市福島区福島5丁目4番21号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年11月30日	自平成30年3月1日 至平成30年11月30日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
売上高 (百万円)	21,301	26,662	28,689
経常利益 (百万円)	2,821	3,295	3,200
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,984	1,095	2,071
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,136	1,260	2,025
純資産額 (百万円)	8,763	9,922	8,655
総資産額 (百万円)	29,857	48,637	34,530
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	61.41	33.59	63.95
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	60.43	32.85	62.84
自己資本比率 (%)	29.2	20.3	24.9

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日	自平成30年9月1日 至平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.31	15.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 当社は、平成29年3月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第13期第3四半期連結累計期間及び第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新規上場日から第13期第3四半期連結会計期間末及び第13期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年11月30日）における当社グループを取り巻く環境は、労働需給の逼迫によって企業の採用活動が積極化・通年化したことや社員教育研修等が増加したことにより、当社グループの運営する貸会議室・宴会場の需要は大きく増加しております。また、国内の企業業績が全体的に好調であることから企業のパーティー等のイベント開催数も増加しており、それに伴って従来よりも更に高品質な貸会議室・宴会場の需要が増加し、当社グループが運営する貸会議室・宴会場の中でも上位グレードである「ガーデンシティPREMIUM」「ガーデンシティ」「カンファレンスセンター」の利用が大きく増加いたしました。加えて、インバウンド旅行者や宿泊研修の増加によって、当社グループの運営するビジネスホテルや宿泊研修ホテルの需要も大きく伸びました。

このような状況の中、当第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日～平成30年11月30日）において、当社グループは、複合商業ビル内への「TKPガーデンシティ岡山」、仙台駅直結の「アパホテル TKP仙台駅北」及び「TKPガーデンシティ仙台駅北」、都市部の宿泊研修ホテルとして当社市ヶ谷本社に直結した「ファーストキャビンTKP市ヶ谷」など、全国で積極的に出店を行いました。

当第3四半期連結会計期間における主な出店は以下のとおりであります。

期間	開設月	施設名	区分	地域
第3四半期 (平成30年9月～11月)	9月	TKPガーデンシティ岡山	貸会議室・ホテル宴会場	岡山
	9月	TKPガーデンシティPREMIUM大宮	貸会議室・ホテル宴会場	埼玉
	9月	TKP西新宿カンファレンスセンター	貸会議室・ホテル宴会場	東京
	10月	アパホテル TKP仙台駅北	ビジネスホテル	宮城
	10月	TKPガーデンシティ仙台駅北	貸会議室・ホテル宴会場	宮城
	11月	TKP広島本通駅前カンファレンスセンター	貸会議室・ホテル宴会場	広島
	11月	ファーストキャビンTKP市ヶ谷	ビジネスホテル	東京
	11月	TKP虎ノ門駅前カンファレンスセンター	貸会議室・ホテル宴会場	東京

当第3四半期連結会計期間末日において、当社グループが全国の大都市圏を中心に運営しております貸会議室・宴会場は、前期末比12.7%増の合計2,094室へと拡大することができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高26,662百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益3,493百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益3,295百万円（前年同期比16.8%増）と事業においては前年同期比で伸びましたが、投資有価証券評価損821百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,095百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

なお、当社グループは空間再生流通事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ9,058百万円増加し、18,774百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,095百万円計上できたことに加え、借入や社債等による調達により現金及び預金の増加8,612百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,048百万円増加し、29,863百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加5,418百万円、敷金及び保証金の増加971百万円等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,671百万円増加し、9,643百万円となりました。主な要因は、新規借入に伴う1年内返済予定の長期借入金の増加865百万円、業容拡大に伴う買掛金の増加202百万円、社債発行に伴う1年内償還予定の社債の増加200百万円等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ11,168百万円増加し、29,072百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加8,939百万円、社債の増加2,113百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,266百万円増加し、9,922百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,095百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,110,000	33,142,200	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	33,110,000	33,142,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	-	33,110,000	-	287	-	242

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 504,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,601,300	326,013	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	33,110,000	-	-
総株主の議決権	-	326,013	-

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町 8番地	504,700	-	504,700	1.52
計	-	504,700	-	504,700	1.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数 (株)	就任年月 日
監査役	-	府川 太郎	昭和19年1月1日	平成11年6月 さくら債権回収サービス株式会社 (現SMBC債権回収株式会社)代表取締役社長 平成18年4月 株式会社陽栄代表取締役会長 平成18年6月 株式会社フレックス非常勤監査役 平成18年11月 当社監査役 平成19年10月 当社社外取締役 平成29年5月 同退任 平成30年11月 当社監査役就任(現任)	(注)	500	平成30年 11月24日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成32年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	関原 健夫	平成30年11月24日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,706	14,318
売掛金	2,879	3,025
その他	1,153	1,454
貸倒引当金	23	23
流動資産合計	9,715	18,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,551	10,969
土地	8,356	7,989
その他(純額)	3,113	2,225
有形固定資産合計	17,021	21,184
無形固定資産		
投資その他の資産	273	256
敷金及び保証金	4,983	5,955
その他	2,537	2,467
投資その他の資産合計	7,521	8,423
固定資産合計	24,815	29,863
資産合計	34,530	48,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	591	793
未払法人税等	1,123	675
1年内償還予定の社債	840	1,040
1年内返済予定の長期借入金	3,154	4,019
その他	2,261	3,114
流動負債合計	7,971	9,643
固定負債		
社債	3,696	5,810
長期借入金	13,668	22,607
資産除去債務	320	418
その他	218	236
固定負債合計	17,904	29,072
負債合計	25,875	38,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	287	287
資本剰余金	2,302	2,302
利益剰余金	5,998	7,093
自己株式	17	17
株主資本合計	8,571	9,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	195
繰延ヘッジ損益	7	31
為替換算調整勘定	34	33
その他の包括利益累計額合計	34	197
新株予約権	5	11
非支配株主持分	43	46
純資産合計	8,655	9,922
負債純資産合計	34,530	48,637

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	21,301	26,662
売上原価	12,977	16,250
売上総利益	8,324	10,412
販売費及び一般管理費	5,282	6,918
営業利益	3,042	3,493
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	56
貸倒引当金戻入額	38	-
その他	21	46
営業外収益合計	66	103
営業外費用		
支払利息	107	147
支払手数料	136	48
その他	43	105
営業外費用合計	287	301
経常利益	2,821	3,295
特別利益		
固定資産売却益	487	-
特別利益合計	487	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	821
特別損失合計	-	821
税金等調整前四半期純利益	3,308	2,473
法人税、住民税及び事業税	1,297	1,296
法人税等調整額	25	79
法人税等合計	1,322	1,376
四半期純利益	1,985	1,097
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,984	1,095

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	1,985	1,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	186
繰延ヘッジ損益	4	23
為替換算調整勘定	7	0
その他の包括利益合計	150	163
四半期包括利益	2,136	1,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,134	1,257
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	8,100百万円	9,910百万円
借入実行残高	2,000	4,655
差引額	6,100	5,255

(四半期連結損益計算書関係)

業績の季節的変動

当社グループは、顧客企業における採用活動や新入社員研修を中心とした利用が、利用目的の比較的多くを占める傾向にあることから、業績は季節的に変動し、売上高・営業利益ともに下期より上期、特に第1四半期連結会計期間の割合が大きくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
減価償却費	429百万円	557百万円
のれんの償却額	8	24

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月26日を払込期日とする公募による普通株式に係る自己株式の処分、並びに平成29年4月25日を払込期日とする第三者割当による普通株式に係る自己株式の処分を行い、自己株式処分差益が2,060百万円発生したことにより、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が同額増加するとともに、自己株式が93百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,302百万円、自己株式が17百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円41銭	33円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,984	1,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,984	1,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,316	32,605
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円43銭	32円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	524	726
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成29年3月27日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第3四半期連結累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、平成30年12月13日開催の取締役会において、下記の資金調達を行うことを決議し、平成30年12月28日に資金の借入を行いました。

資金用途 : 設備投資資金及び運転資金

借入先 : 株式会社三井住友銀行

借入金額・返済条件 : 30億円、元金均等返済(6ヶ月毎)

借入れの実施時期 : 平成30年12月28日

返済期限 : 平成37年12月30日

担保 : 無

保証人 : 無

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年1月11日

株式会社ティーケーピー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーケーピーの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティーケーピー及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。